

1. 記録物のタイトル

広島原爆の視覚的資料—1945年の写真と映像

2. 申請者

広島市、中国新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、中国放送、日本放送協会

3. 記録物の概要

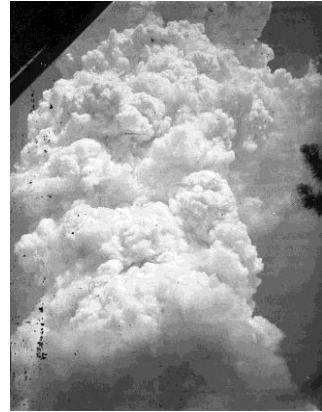
米軍によって広島市に原爆が投下された1945年8月6日から同年12月末までの間に市内や近郊で撮られた写真1532点と動画2点の資料群。写真は、被爆した市民や報道カメラマンたち27人と1団体、動画は1団体が撮影した。人類史上初めて戦争に使われた原爆の強烈な熱線と爆風、さらに大量の放射線の放出によって引き起こされた多岐にわたる影響がつぶさに記録されている。

写真1532点のうち218点は、1978年に広島で結成された「広島原爆被災撮影者の会」に参加した市民たちが中心となり撮影。爆心地から最も至近距離（約2.7^{キロ}）で撮られたきのこ雲（深田敏夫氏撮影）、被爆翌日の市中心部の焼け跡（岸田貢宜氏撮影）をはじめ原爆投下直後に地元の人たちがいち早くシャッターを切った写真が含まれる。

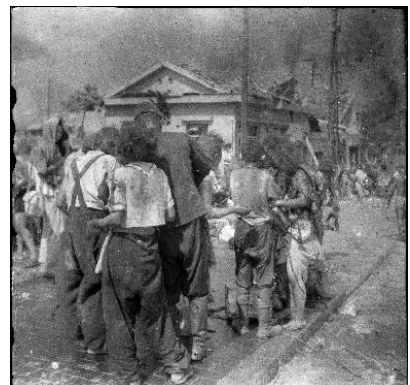
268点は、地元報道機関、あるいはこの期間に広島に入った新聞・通信社のカメラマンや記者が撮影し、ネガやプリントが現存する全4社の資料。被爆当日の市民の惨状（中国新聞社の松重美人氏撮影）や、やけどの手当を受ける少年（朝日新聞社の宮武甫氏撮影）、顔を負傷した少女（毎日新聞社の国平幸男氏撮影）をはじめ多様な被災者を収めている。残る1046点は、写真家の林重男氏と菊池俊吉氏が学術研究会議（日本学術会議の前身）に設けられた「原子爆弾災害調査研究特別委員会」の調査に同行して10月に撮影した。爆心地付近の焼け跡のほか、けがや熱傷、放射線による急性障害に見舞われた市民が写る。

動画2点は、戦時中にニュース映画製作に携わっていた社団法人日本映画社が撮影した。1945年9月22日公開の「日本ニュース第257号 原子爆弾 広島市の惨害」（2分50秒）は、現存が確認されている中で最も早くに撮られた広島原爆に関する日本のニュース映像である。もう1点は、林氏らと同じ調査に同行して9月下旬から10月にかけて撮影した110分の記録動画。放射線の影響で髪が抜け落ちた子どもや救護所の様子を収めている。

写真1267点は撮影原板のネガフィルムまたはガラス



原爆さく裂直後のきのこ雲（深田敏夫氏撮影、広島平和記念資料館所蔵）



被爆当日の市民の惨状（松重美人氏撮影、中国新聞社所有、日本写真保存センター所蔵）



被爆翌日の広島市中心部（岸田貢宜氏撮影、岸田哲平氏提供、広島平和記念資料館所蔵）

乾板が現存し、265 点はプリントが一次情報として残る。動画は、編集作業や映写のためにネガフィルムを元に作られたポジフィルムが現存する。広島平和記念資料館や報道機関、国立映画アーカイブなどが所蔵し、全資料がデジタル化されている。



顔一面に負傷した少女
(国平幸男氏が 1945
年 8 月 9 日に撮影、毎
日新聞社所有)



上・やけどの手当を受ける少年(宮
武甫氏が 1945 年 8 月 10 日撮影、
朝日新聞社所有)
下・救護所で床に伏す母と娘(菊池
俊吉氏が 1945 年 10 月 11~12 日撮
影) 田子 はるみ氏所有)



上・「日本ニュース第 257 号」の一場
面(日本放送協会所有)
下・放射線の影響で髪が抜け落ちた
子ども(学術調査に伴う記録動画か
ら。国立映画アーカイブ所蔵)

4. 記録物の意義・重要性

広島に投下された原爆による犠牲者数は、1945 年 12 月末までの間に 14 万人(誤差±1 万人)に上ったと推計されている。1945 年 12 月末は、白血球の減少や出血などの症状を伴って死亡例が相次いだ原爆放射線による急性障害が概ね収束するまでの期間である。本資料は、影響が特に顕著だったこの期間に、多様な撮影者がさまざまな角度から被爆者や街の状況をその場で、その瞬間に撮影しており、原爆による被害の実態を知る上で貴重な記録物である。日本が降伏文書に調印した 1945 年 9 月 2 日以降、米軍の戦略爆撃調査団などが広島市内に入って写真を撮影しているが、本資料はそれ以前に撮られた世界的に希少な写真が数多い。米軍の撮影内容は物理的な破壊状況が主だが、本資料は様々な被災者を取めている点でも重要である。

被爆者の高齢化が進む中、広島への原爆投下で何が起きたのかを記録物を通じて知る重要性は増している。本資料は、国内外から数多くの市民や首脳たちが見学に訪れている広島平和記念資料館で数多く展示されている。国連の場などで重要性が指摘されている軍縮教育の素材としても意義が大きい。世界の人々が原爆投下で何が起こったかを知り、決して繰り返さないという人類共通の課題に取り組むために失ってはならない遺産である。

5. 問い合わせ先

株式会社中国新聞社(事務局)

担当: 木ノ元陽子(編集局次長)、金崎由美

hiroshimapeacemedia@chugoku-np.co.jp

TEL 080-2933-7268